

地方自治体

- [1.ビッグデータを教えるために大都市を使う\(ビッグデータ、米国\)](#)
- [2.豪州のツイートを使っている自治体はどこで、十分なフォロワーを持っているか\(ツイート、豪州\)](#)
- [3.カリフォルニアの仕事探索アプリがデジタルデバイドに橋を架ける\(ウェブ広告、米国\)](#)
- [4.オンライン管理ツールがタブレット開発を容易にする\(タブレット、米国\)](#)
- [5.政府が個人のソーシャルメディア政策を必要するか\(ソーシャルメディア、米国\)](#)
- [6.警察が路上麻薬販売撲滅にPinterest使用\(ソーシャルネット、米国\)](#)
- [7.カリフォルニア州の郡が投票システムを開発する\(電子投票システム、米国\)](#)
- [8.あなたの弁護士は、あなたにソーシャルメディアについて何を知っていて欲しいか\(ソーシャルメディア、米国\)](#)
- [9.ビッグデータを始める8つのコツ\(ビッグデータ、米国\)](#)
- [10.もっと多くの大学構内に在宅ネット計画が必要\(在宅ネット、米国\)](#)
- [11.なぜ米国は、官民連携でより良くできないか\(官民連携、米国\)](#)

州(県)政府

- [1.ビクトリア州政府が最初の「州全体」のICT戦略を立ち上げた\(ICT戦略、豪州\)](#)
- [2.クイーンズランド州政府運輸省が巨大ICTインフラをリフレッシュ\(ICTリフレッシュ、豪州\)](#)
- [3.クイーンズランド政府は、情報通信技術の優先度をはっきりさせた\(ICT改革、豪州\)](#)

国政府

- [1.政府の最も良いデータ資源の展示\(オープンデータ、米国\)](#)
- [2. FedRAMP が主要な業者を認定\(クラウドサービス、米国\)](#)
- [3.連邦政府は Obamacare 初公開の前により安全な保険データベースを望む\(健康保険計画、米国\)](#)
- [4. BYOD 導入に成功する5つの方法\(BYOD、米国\)](#)
- [5. We the People 2.0 と大統領官邸の Hackathon を発表\(オープンガバメント、米国\)](#)
- [6.連邦政府のサービスに対する顧客満足度は電子政府のお蔭で上昇\(顧客満足度指数、米国\)](#)

- [7.政府機関が人的資源データの利用向上のために HRStat に変える（人的資源データ利用、米国）](#)
- [8.国内歳入庁（IRS）は、個人情報窃盗とより一層努力して戦っていると言っている（個人情報窃盗、米国）](#)
- [9.よく反応するデザイン:未来志向のサイト設計（携帯通信、米国）](#)
- [10.一般教書演説が対話型に（オープンガバメント、米国）](#)
- [11.ようこそ未来へ:議会は3次元印刷を取り上げた（3次元プリンタ、米国）](#)
- [12.総合サービス局は、ソーシャルメディアの影響を測る指針を公表（ソーシャルメディア、米国）](#)
- [13.政権がサイバースパイに防諜計画（サイバー攻撃、米国）](#)
- [14. Deloitte 調査：携帯は連邦政府のリセットを助ける（携帯革命、米国）](#)
- [15.在宅勤務ウィーク参加者が急上昇（在宅勤務、米国）](#)
- [16.政府地図サイトが春に改訂（地図情報、米国）](#)
- [17.事業連続計画は、ニュールックとなる（BCP、米国）](#)
- [18.「統一された業務空間」と携帯の組み合わせ（携帯革命、米国）](#)
- [19.政府機関は、携帯でのコスト節約と情報安全のバランスを求めて（携帯情報安全、米国）](#)
- [20.オープンソースソフトが国土安全保障省で一般化（オープンソースソフト、米国）](#)

世界

- [1.より安全なインターネットの日 2013：「尊敬を持って接続」（安全なインターネット、EU）](#)
- [2. ICT で競争力を築く（ICT、EU）](#)
- [3.旅行会社と旅行代理店が緊急時番号「112」キャンペーンに加わる（112 キャンペーン、EU）](#)
- [4. 2013 年の政府の 12 の ICT 技術予測（技術予測、世界）](#)
- [5.国際オープンデータ日 2013（オープンデータ、世界）](#)
- [6.ニュージーランド政府がデジタルサービスを強化（デジタルサービス、ニュージーランド）](#)
- [7.インド政府が貿易サイトを立ち上げた（貿易サイト、インド）](#)
- [8.アプリがシンガポール政府予算をリアルタイムで提供（オープンデータ、シンガポール）](#)
- [9.効率と説明責任を高めるクラウドのカギを開ける（クラウド、フィリピン）](#)
- [10.欧州連合（EU）は携帯産業界と消費者に何をしたか？（携帯、EU）](#)

11. デジタル冷戦を止めよう（インターネット、世界）

地方自治体 2013 No.132

1. ビッグデータを教えるために大都市を使う（ビッグデータ、米国）

Mary Jander、UBM's Future Cities、February 26, 2013

NYC(New York)市長が1年前に「都市科学と進歩センター（Urban Science and Progress、CUSP）」の計画を発表した [announced](#)。このCUSPをこの秋に公開するように動いている。この過程で、市長とそのスタッフはNew Yorkを世界でスマートシティの最先端の「実験室」にしたいと望んでいる。CUSPの最初の活動はBrooklynのMetroTech Centerと呼ばれる場所に6万平方フィートで始める。Jay街370に46万平方フィートの施設が2017年に完成するまでCUSPはここを借りる [has leased](#)。その内15万平方フィートが教育施設で、4万平方フィートがCUSP技術の企業を育てる施設として使う。全文：

http://www.ubmfuturecities.com/author.asp?section_id=234&doc_id=524443
&

2. 豪州のツイートを使っている自治体はどこで、十分なフォロワーを持っているか（ツイート、豪州）

Craig Thomler、eGov AU、February 27, 2013

人口密度と自治体の傾向とがツイート（tweet）と直接関係している。これは興味をそそるが、驚きではない。ツイートはリアルタイムのニュースと対話のサービスに最も有効である。そして、地理的に大きな自治体の情報共有には非常に価値がある。限られたインターネットインフラとツイートのようなサービスを使っている経験がデジタルデバイドを作り出す傾向にある。その結果、ツイートの機能から最も利益を得る多くの地方自治体が、その機能を使っていない。ツイートの最も重要な評価項目は発信者の口座のフォロワーの数である。つまり、フォロワーが多いほど、貴方のツイートは影響力を持つことになる。これは、多くの人が見る事が出来、それに答えること必要な時特に、災害、相談事、行政サービスの情報を配布するのに重要になる。全文：

<http://egovau.blogspot.jp/2013/02/where-are-australias-tweeting-councils.html>

3. カリフォルニアの仕事探索アプリがデジタルデバイドに橋を架ける（ウェブ広告、米国）

Jessica Renee Napier、Government Technology、February 27, 2013

ウェブサイト Craigslist 社が 1995 年に始めた時、新聞広告に混乱が起こった。新聞社が何年も売っていた仕事の広告と同じ広告を Craigslist は、ほとんどの仕事を無料で掲載した。雇用主が新しい雇用方法に替えるばかりでなく、求職者もこのデジタル検索に替わった。IT 熟練者には、どのようにオンラインでレストランの評価を探したり、電子支払や電子メールで自分の履歴を送るのかわからないことを想像し難い。しかし、[Pew Research Center](http://www.pewresearchcenter.com) によると、インターネット広告が出てほぼ 20 年になるのに、まだ、インターネットを使わない米国人が 6000 万人以上もいる。全文：

<http://www.govtech.com/education/Californias-JobScout-App-Helps-Bridge-Digital-Divide.html>

4. オンライン管理ツールがタブレット開発を容易にする（タブレット、米国）

Brian Heaton、Government Technology、February 8, 2013

E メールを見たり、書類を読んだりする毎日の業務にタブレットやスマホを使う自治体職員が一般的になってきた [regular practice](#)。しかし、携帯機器は利用者には便利であるが、Pierce 郡（ワシントン州）の IT スタッフには開発すべき課題をもたらした。同郡は、2011 年に 15 の iPads で試験運用を開始した。この試験運用は成功した、そして、次には 200 以上のタブレットを職員に配布した。しかし、Pierce 郡の IT 部の担当技師には多くの携帯の運用システムの設定は頭痛の種であった。この試験運用期間中に、一つの iPad の情報安全と装置の認証に 1 時間半かかると彼は推定した。同氏は、最初はこの作業にアップル iPhone の構成ユーティリティを使った。それは、特定の利用者グループの適切な情報を得るためには各 iPad をコンピュータに接続しなければならなかった。全文：

<http://www.govtech.com/e-government/Management-Tool-Smoothes-Tablet-Deployment.html>

5. 政府が個人のソーシャルメディア政策を必要するか（ソーシャルメディア、米国） Colin Wood、Government Technology、February 11, 2013

仕事がある限り、仕事の不平を言う人がいるであろう。言論の自由の権利（rights to freedom of speech）がストレスの多い仕事や難しい仕事のはけ口となって、従業員を保護していたがソーシャルメディアが過去数年でそれを大きく替えた。1月に、全国労働関係委員会(National Labor Relations Board、NLRB)が民間企業の規則を変える一連の規則と勧告を発表した。それはソーシャルメディアを使って、このような感情を公にする勤労者を罰する規則である。同委員会の規則は殆どの民間企業を法律違反にする。それは雇用主や労働条件

を批判する勤労者を罰することになる。もし、このようなはけ口が労働条件の改善への勤労者の権利の一部であると考えられれば。NLRB の活動は政府政府機関に影響しないが、彼等は質問している：政府機関は政府職員がこのような行動をとったら、許可すべきか、不許可にすべきか。全文：

<http://www.govtech.com/Do-Governments-Need-Personal-Social-Media-Policies.html>

6.警察が路上麻薬販売撲滅に Pinterest 使用（ソーシャルネット、米国）

Noelle Knell、Government Technology、February 22, 2013

公共部門と民間部門を横断する通信で古い格言が役に立つ：彼らの居る所へ行って連絡を取れ。今日では、法律執行機関で多くの人が高度なソーシャルメディア技術を使っている。そのソーシャルメディア技術はブログ、Facebook、[Twitter](#)そして今では Pinterest も。この技術を市民が使っている。図や写真の多い記事がどのように、地域の犯罪の解決を助けているかに関して、最近 Government Technology 誌が調査した [Government Technology recently reported](#)。地域の新聞紙が始めたマグショット(警察の撮る顔写真) (mugshot) 頁に刺激されて、Philadelphia 警察は容疑者を確認する必要がある場合、犯罪監視ビデオを掲載するようになった。

ミズーリ州 Kansas City の警察広報専門家が昨年 4 月米国で最初に Pinterest を使ったと信じている。人気のある「毛の有る友(犬)」(Fuzzy Friends) の会が地域に警察犬部隊 (K-9) の写真と情報を登場させ、パトロールに加えた。犯罪研究室の勤務犬の写真の収集と合わせて。別の会は交通担当の沢山の女性警察官が Kansas City の警察隊に貢献している写真を掲載した。「歴史を作る会」は、歴史部門の写真と情報を掲載し、600 人以上のフォロアーを得た。全文：<http://www.govtech.com/Police-Use-Pinterest-to-Combat-Street-Drug-Proliferation.html>

7.カリフォルニア州の郡が投票システムを開発する（電子投票システム、米国）

Government Technology、February 25, 2013

2013 年 2 月 25 日、California 州上院議員は郡が投票システムを開発し、所有し、運用する新しい法案を発表した。この法案はカリフォルニア州務長官によって、このようなシステムの同意と認証を得る [SB 360](#) が California 州の郡に許可されるであろう。新聞発表によると [according to a press release](#)、殆どの郡は 5 つの業者の 1 社から投票システムを購入して、投票技術を制御する。業者がいろいろな投票システムとその改訂版を提供するので、その結果は州の全体ではいろいろな技術の複雑なシステムになる。

業者はまた、そのシステムの所有権を考えている。つまり、業者は運用ソフトとハードへの一般市民のアクセスを制限する。と言うことは、州政府の投票担当官や市民はこれらの業者に依存することになる。このことは投票システムの不調や脆さ、欠陥を連邦政府投票担当官や市民に知らずことを要求されないことになる。全文：

<http://www.govtech.com/e-government/Will-California-Counties-Develop-Public-Voting-Systems.html>

8. あなたの弁護士は、あなたにソーシャルメディアについて何を知っていて欲しいか（ソーシャルメディア、米国）

Brian Heaton, Government Technology, February 28, 2013

ソーシャルメディアの利点は、公共部門でよく文書化されている。Facebookで新しいアイデアや意見を聞くことから、ツイッターでカギとなる発表を送ることまで、ソーシャルネットは政府機関に必要な通信手段となった。しかし、このようなオンラインツールが市民との対話をさらに便利にする一方で、ソーシャルメディアに伴う法律的な落とし穴が明らかになってきた。その主なことが利用者の言論の自由に対する権利である。特に、政府機関がソーシャルメディアのコメントを削除することである。全文：

<http://www.govtech.com/e-government/What-Does-Your-Lawyer-Want-You-to-Know-About-Social-Media.html>

9. ビッグデータを始める 8 つのコツ（ビッグデータ、米国）

Government Technology, February 28, 2013

ビッグデータはどこにでもある。Government Technology が前に報告したように [previously reported](#)、ビッグデータ-大量のデータセットを分析し、その情報から決定をする-という概念は政府機関が実施していることの統計データをより良く捉え、共有するにつれて、増加し続ける。しかし、あまりにも多くのデータを取集し、使おうとすると、しばしば、情報のオーバーロードが起こる。e.Republic 社（Government Technology の親会社）の所有するデジタルガバナメントセンター（Center for Digital Government）からの報告 [Big Data, Big Promise](#)によると、これらの 8 つの単純なコツがビッグデータに取り掛かる方法を助ける。そして良い結果を生む。全文：

<http://www.govtech.com/e-government/8-Tips-for-Getting-Started-with-Big-Data.html>

10. もっと多くの大学構内に在宅ネット計画が必要（在宅ネット、米国）

Tanya Roscorla, Center for Digital Education, February 27, 2013

大学の構内でインターネットに接続することは、近ごろは必須である。しかし、2013.2.26に発表された在宅ネット（[State of ResNet report](#)）第2年報によると、40%の大学しか在宅ネット（residential networks、ResNet）の戦略計画を作っていない。この調査統計は、高等教育情報通信技術専門家協会（Association for Information Communications Technology Professionals in Higher Education、ACUTA）の環境スキャン委員会長を驚かした。同協会は全米大学実務者協会（National Association of College and University Officers、NACUBO）と共同で280の大学の指導者に調査を依頼した。なぜ、この戦略計画の比率が少ないかを理解するには、時計の針を90年代末まで戻さなければならない。全文：

<http://www.centerdigitaled.com/news/Residential-Network-Plan-Report.html>

11.なぜ米国は、官民連携でより良くできないか（官民連携、米国）

Ryan Honeywell, Governing, February 2013

British Columbia州の職員が近年で、殆どの管轄区がわくわくするような珍しい問題に直面した。それはインフラプロジェクトの完成が時間通りではなく、それより早くなりそうと言う事。非常に早くなりそう。例えば建設業者が病院を仕上げた。スケジュールよりもうんと早く、まだ運用基金がまだ準備されていない。「我々はどのように早く建設できるかを制限しなければならない」とブリティッシュコロンビア州が所有するブリティッシュコロンビアパートナー社（Partnerships British Columbia）の社長が言った。同氏の事務所は市民がインフラへの投資で最高のリターンを得るように契約を確実に実現することで官民連携の世界を運用する州を助けることを請け負った。これまでのところ、スケジュール通りに終了するプロジェクトの数の記録を上げて、そして、納税者には大幅な節約をしている。全文：

<http://www.governing.com/topics/finance/gov-public-private-partnerships-in-america.html>

州（県）（2月）.2013 No.132

1.ビクトリア州政府が最初の「州全体」のICT戦略を立ち上げた（ICT戦略、豪州） Paris Cowan, Intermedium, 12 February 2013.

ビクトリア州政府が政府全体のICT主任を任命する。政府機関にクラウドを導入する機会を確認するように要請する。またカギとなるICT政府調達契約の見直しも要請する。最初の政府全体のICT戦略を立ち上げ、技術大臣（Technology

Minister) が豪州情報産業協会 (Australian Information Industry Association、AIIA) のビクトリア政府フォーラムでICT戦略最終版を発表して、出席者を驚かした。この原案は昨年10月に、コメントを求めるために発表していた。同氏は酷い、高価な一連の妨害で全能力を投入できなかったにもかかわらず、豪州の公共部門のICT改革者として州政府の業務を成し遂げた。全文：

<http://www.intermedium.com.au/content/victoria-launches-its-first-whole-government-ict-strategy>

2.クイーンズランド州政府運輸省が巨大ICTインフラをリフレッシュ (ICTリフレッシュ、豪州) Renai LeMay、Delimiter、February 27, 2013

クイーンズランド (Queensland) 州政府運輸省 (Department of Transport and Main Roads) が非常に広範囲のITインフラのリフレッシュを開始した。ロータスノート、IBM Sametime、Windows XP、ノベルのファイルのような古くなったデスクトップICTインフラを同等の機能の新しく、人気のあるICTと取り換える。同省はBrisbane に大きな中央オフィスがあり、支部が全州に分散している最大の省の一つである。

同省が最近、生産性・協働改革プロジェクト (Productivity and Collaboration Improvement、PCI) という名前で、このプロジェクトの入札文書を発表した。殆どの企業では事態遅れとなっている現在稼働している沢山のソフトウェアプラットフォームを同文書で明記した。全文：

<http://delimiter.com.au/2013/02/27/qld-transport-in-huge-it-infrastructure-refresh/>

3.クイーンズランド政府は、情報通信技術の優先度をはっきりさせた (ICT改革、豪州) Raida Hicks、futureGOV、25 February 2013

2012年にFutureGovフォーラムクイーンズランドの成功に続いて、州政府のカギとなるICT意思決定者の決定が最優先課題となった。州政府は新しく科学・情報技術・革新・芸術大臣 ([Minister for Science, Information Technology, Innovation and the Arts](#)) を指名した。同氏は州政府が直面しているカギとなる挑戦と機会をICT意思決定者と共有する。これ等の中には広く産業界と相談して、計画しそして、将来のICT改革を推進する計画も含まれる。

クイーンズランド州政府のICT専門家とICT産業界に話すのに、同大臣はクイーンズランドのICT産業と政府機関のすべての会員と会うことを決心していることを彼の意図を強調した。これらの話し合いがクイーンズランド州政府のICT改革を推進する。全文：

<http://www.futuregov.asia/articles/2013/feb/25/light-shed-queensland-govern>

国政府(2月).2013 No.132

1.政府の最も良いデータ資源の展示（オープンデータ、米国）

Frank Konkel、FCW、Feb 01, 2013

Obama 大統領のデジタル政府戦略 [Digital Government Strategy](#) を作るために、大統領技術革新者プログラムプログラム [Presidential Innovation Fellows](#) が <http://alpha.data.gov> で最も良いオープンデータ資源の展示場として実験的な 1 頁のサイトを立ち上げた。このサイトの利用者は、政府の今ある教育、健康、エネルギー、商業など多様な分野のオープンデータ資源を見ることができ。そして、利用者はこれらのデータを使って民間起業家や技術改革者が問題を解決する方法を発見する。そして国民は利益を得る。

全文：http://few.com/articles/2013/02/01/alpha-data.aspx?s=fewdaily_040213

2. FedRAMP が主要な業者を認定（クラウドサービス、米国）

Amber Corrin、FCW、Apr 02, 2013

総合サービス局（GSA）が、安全なクラウド製品とサービスを提供する第二の企業として CGI Federal 社 (http://en.wikipedia.org/wiki/CGI_Group) をリスク評価及び認証プログラム（Federal Risk and Authorization Management Program's ([FedRAMP](#))）の合同認証会議で認証したと 1 月 31 日に担当官が発表した。この認証は包括購買契約（Service blanket purchase agreement）として DSA のインフラを通して安全なクラウドサービスを提供する業者（cloud service provider、CSP）であることを保障する。

全文：http://fcw.com/articles/2013/02/01/cgi-fedramp.aspx?s=fewdaily_040213

3.連邦政府は Obamacare 初公開の前により安全な保険データベースを望む（健康保険計画、米国） Joseph Marks、Next gov、February 4, 2013

政府は Obama 大統領の医療費負担適正化法（Affordable Care Act）がオンラインになり、入札書類が示されて、個人健康保険計画（private health insurance plans）のデータベースを拡張し、管理する支援業者を求めている。木曜日の情報資源 ([sources sought notice](#)) だと公立の健康保険交換市場や 2010 年の法律で達成した成果として担当官らは健康保険監視システム（Health Insurance Oversight System、HIOS、）を使う民間保険会社の数が向こう数年で 2 倍、3 倍になることをを期待している。HIOS は本質的なバックエンドデータベースである。民間保険業者は保険パッケージ、コスト、顧客の告訴、その

他の情報に、ここのデータを使う。政府は [Healthcare.gov](http://www.healthcare.gov) の民間保険市場の評価やアクセス方法を公開するのに、このデータベースからの情報を使う。全文：
http://www.nextgov.com/health/2013/02/feds-want-more-robust-insurance-database-obamacare-rollout/61076/?oref=govexec_today_nl

4. BYOD 導入に成功する 5 つの方法 (BYOD、米国)

Benjamin Harris、Healthcare IT News、February 4, 2013

携帯機器が控えめに言っても、医療の風景を確実に変える。スマホ、タブレット、ラップトップなどの適切な場所を巡ってまだ、会話が激している。その議論の一つの要素が BYOD の役割である。それは、パーティー招待の一つの要素のようである。それは「あなた自身の機器を持って来て (Bring Your Own Device、BYOD)」で成り立っている。この従業員が自分の携帯機器を仕事に使うことが多くの産業で共通化している。私物デバイス活用 (BYOD) は多くの設定で、コスト効果があり、時間節約になる。しかし、医療アプリに要求される情報安全と安定性が BYOD の導入を考えている医療機関に多くの厳しい質問を浴びせる。Vocera 社の社長で最高執行責任者 (COO) は、以下のようなスマートな BYOD 戦略を提案している。全文：

http://www.healthcareitnews.com/news/5-ways-succeed-byod?utm_source=C&utm_medium=email&utm_campaign=GI+Initiative+for+Collaborative+Government+Email+List&utm_medium=email

5. We the People 2.0 と大統領官邸の Hackathon を発表 (オープンガバメント、米国) Peter Welsch、Whitehouse.Gov、February 05, 2013

「我々国民は ([We the People](http://www.whitehouse.gov/we-the-people))」を立ち上げて以来、開発者の我々のチームは、全体をコツコツと動かすコードを懸命に開発している。うまくって、2012 年の 2 ヶ月で 200 万人以上のユーザーが参加した。そして、貴方たちの内の 600 万人がこのシステムに登録し、1000 万人以上が署名を残した。これが 1 つのアプリが取り扱える多くの市民参加である。うまく行った。我々は引き続き [GitHub](https://github.com) と [Drupal.org](http://drupal.org) でソースコードの改訂版 (フリーソフト) を公開する。今日、We the People 開発の次の段階を開始する。請願 1.0 (We the People が動いているコードの名前) は完成した。次の請願 2.0 (Petitions 2.0) に向けて今から進む。ソフトウェア開発で、一つの版から次の版に移ることはなにか重大なことが起きていることを意味する。我々はどの様にアプリが動くかに新しい方法を取る。それは、可能な限り、オープンで、透明で、柔軟でなければならないという想定で始める。全文：

<http://www.whitehouse.gov/blog/2013/02/05/announcing-we-people-20-and-w>

white-house-hackathon?utm_source=CGI+Initiative+for+Collaborative+Government+Email+List&utm_campaign=45071353ae-RSS_EMAIL_CAMPAIGN&utm_medium=email

6.連邦政府のサービスに対する顧客満足度は電子政府のお蔭で上昇(顧客満足度指数、米国) Eric Katz、Government Wxective、February 6, 2013

新しい報告によると、連邦政府は 2 年連続の改善率に拘わらず、国内で最も低い率の経済分野に残った。米国顧客満足度指標調査 (American Customer Satisfaction Index survey、ACSI) が連邦政府のサービスの 100 の内、68.4 点が 2.2%上昇したことを見つけた。それは、10 の分野の 10 番目で情報分野から 3.5 点低い。引き続いているギャップの説明に、CSI は、民間部門は顧客サービスに重点を置いていると指摘した。その上、連邦政府は、提供するサービスの競争がないので、高い品質のサービスを提供する動機に欠落するようである。

全文 :

<http://www.govexec.com/technology/2013/02/satisfaction-federal-services-rise-thanks-e-gov/61117/?oref=ng-channelriver&>

7.政府機関が人的資源データの利用向上のために HRStat に変える(人的資源データ利用、米国) Jason Miller、Federal News Radio,2/6/2013

政府機関の人的資本 (human capital) 活動についてのデータの欠乏は決してない。政府機関は雇用期間 (time-to-hire) データ、職員の在職情報、どの年の退職者の数のデータでも、もっともっと情報(HRstat)にアクセスする。しかし、幾つかの部では常に必要とする専門集団の要求に合う事を保障する、より良い決定を下す情報の使い方の能力を持っていない。[HRStat process](#) は、ちょうどすべてのデータをまとめるミッシングリンクのようであるであると人事局は言った。将来の専門集団の要求に合う人的資本データを分析するツールを与える [giving them the tools](#) 目的で、人事局 は、2013 年には HRStat の 16 の集会に参加する政府機関の数を 2 倍にする。全文 :

http://www.federalnewsradio.com/520/3219257/Agencies-turn-to-HRStat-to-make-better-sense-of-workforce-data-?utm_source=CGI+Initiative+for+Collaborative+Government+Email+List&utm_campaign=36138c698f-RSS_EMAIL_CAMPAIGN&utm_medium=email

8.国内歳入庁 (IRS) は、個人情報窃盗とより一層努力して戦っていると言っている (個人情報窃盗、米国)

David Perera、FierceGovernment、February 11, 2013

国内歳入庁（Internal Revenue Service、IRS）が個人情報窃盗に対する努力を強化していると言っている。職員を倍にして 3000 件以上の窃盗に対してフルタイムで戦っている。税務機関が批判を強めた。個人情報窃盗と十分に戦っていないと。財務省税務管理監査官（Treasury Inspector General for Tax Administration、TIGTA）2012 年 7 月の報告は見積もった。IRS は 2011 年のファイリング期間に 150 万の納税申告を成り済ましの身元証明でファイルした。従って、52 億ドル（約 4680 億円）以上の不当な納税申告が知らずに発行された。IRS 職員は、税金の還付を内部の圧力で早めたので問題を悪化させたと昨年遅くに認めた [acknowledged](#)。全文：

http://www.fiercegovernmentit.com/story/irs-says-its-doing-more-fight-identity-theft/2013-02-11?utm_source=CGI+Initiative+for+Collaborative+Government+Email+List&utm_campaign=081df7abac-RSS_EMAIL_CAMPAIGN&utm_medium=email

9. よく反応するデザイン: 未来志向のサイト設計（携帯通信、米国）

H. B. Hatter、FCW、Feb 11, 2013

AIDS.gov (<http://aids.gov/>) のウェブチームは、携帯革命を数年前に予見した。そして、その先端に立つために身を粉にして働いた。2010 年に携帯ウェブサイト規準を作り、立ち上げた。それは既存のサイトの見かけ、配置、構成要素を携帯利用者の独特の要望に応えられるように最適化した。しかし、それでも携帯の通信量の爆発を扱うには十分ではないと AIDS.gov のリーダーで、ICF International 社 (<http://www.icfi.com/about>) のリーダーは言った。そして、スマホ、タブレット、その他の携帯機器でサイトを使う利用者の数が、ここ 2 年で、2.5% から 30% に増えたと彼は付け加えた。全文：

http://fcw.com/articles/2013/02/11/exectech-responsive-design.aspx?utm_source=CGI+Initiative+for+Collaborative+Government+Email+List&utm_campaign=081df7abac-RSS_EMAIL_CAMPAIGN&utm_medium=email

10. 一般教書演説が対話型に（オープンガバメント、米国）

Joseph Marks、Nextgov、February 11, 2013

大統領官邸は、火曜日夜の一般教書演説（State of the Union address）をデジタルで放送することを計画している。国民がソーシャルメディアを通して、教書の特定の場所を共有して使う事が出来る国民対応（Citizen Response）と呼ばれるツールを使って。月曜日の大統領府のブログ [White House blog post](#) によると、また演説の特定の部分を述べている大統領官邸のメッセージを、国民対応ツールを使って、国民は送る事が出来るようになるであろう。Obama 政権

は、政策決定を、より対話的にするために、国民の請願サイト [We the People](#). を含む幾つかのプロジェクトを立ち上げた。ワシントン州は、国民が直接法律の制定に関わることを許可する制度を実験している [experimenting with a system](#). Obama 大統領は、また、Google Plus のたまり場機能を使って、木曜日に仮想タウンホールに参加するであろうと大統領官邸は言った。タウンホール開催中は、Obama 大統領は国の現状 (State of the Union) に優先順位を置いて、Google で選ばれた国民の質問に直接答えるであろう。Biden 副大統領も 1 月に、同じような方法 [similar hangout](#) で、銃器規制についての議論に参加した。全文：

[http://www.nextgov.com/emerging-tech/2013/02/state-union-goes-interactive/61222/?oref=nextgov today nl](http://www.nextgov.com/emerging-tech/2013/02/state-union-goes-interactive/61222/?oref=nextgov%20today%20nl)

11. ようこそ未来へ: 議会は 3 次元印刷を取り上げた (3 次元プリンタ、米国)

Ben Schreckinger, Government Executive, February 12, 2013

銃熱狂者が自家製高性能弾倉の半自動ライフル銃を発射している彼自身のビデオを YouTube にアップロードした後、先月、議会は、3 次元印刷の「すばらしい新世界 (brave new world)」に入った。3 次元プリンタで作られたプラスチックの弾倉はメッセージを送るように設計されていた。議会と Obama 政権が、このような弾倉を禁じることが出来るように。しかし、技術は銃規制をはるかに追い抜いている。数日で、ニューヨーク州民主党下院議員 (Rep. Steve Israel, D-N.Y.) が検知されない銃器法 (Undetectable Firearms Act) の改訂の一部として弾倉と金属探知機を潜り抜けることのできる火器の 3 次元の印刷の禁止を提案した。「我々はこの新しい技術が、犯罪者やテロリストに弾丸を発射する火器の部品の製造を可能にする。しかも、その部品は航空機にも持ち込める。私は悪人にはこの技術の利用がもっと困難にしたい」と同氏は言った。全文：

[http://www.govexec.com/excellence/promising-practices/2013/02/welcome-future-congress-takes-3-d-printing/61255/?oref=govexec today nl](http://www.govexec.com/excellence/promising-practices/2013/02/welcome-future-congress-takes-3-d-printing/61255/?oref=govexec%20today%20nl)

12. 総合サービス局は、ソーシャルメディアの影響を測る指針を公表 (ソーシャルメディア、米国) Joseph Marks February 19, 2013

総合サービス局 (GSA) が連邦政府機関のソーシャルメディア参画をどのように計測するかに関する新しい指針 [new guidelines](#) を火曜日に発表した。それは、ツイッターフォロアーや Facebook 愛好者の生のデータ (Facebook likes) を収集するのが目的である。GSA は、新しいアプリ作成インターフェイス ([new application programming interface](#), API) も発表した。これ API は約 2 ダースの異なるプラットフォームに 2000 以上の確認された政府ソーシャルメディア

口座が収録されている GSA の連邦政府ソーシャルメディア登録簿 ([Federal Social Media Registry](#)) を使って、国民がソーシャルメディアストリーム (social media streams) を作る事が出来る。GSA は、ソーシャルメディアウィーク DC ([Social Media Week DC](#)) の一部である [#Socialgov Summit](#) 会議でこの新しいツールを発表した。この指針は「政府機関の対応性 (agency responsiveness)」と言った指標も含むこの指標は、どのくらい速く政府機関がソーシャルメディアでの質問に応えるか；「感情 (sentiment)」は国民が政府機関のソーシャルメディアにたいして肯定的か、否定的か、中立かの計測；「誠実さ (loyalty)」は政府機関のソーシャルメディアプラットフォームに特定の国民がどのくらいの頻度で回答しているかの計測である。全文：

http://www.nextgov.com/emerging-tech/2013/02/gsa-releases-guidelines-measure-social-media-impact/61391/?oref=nextgov_today_nl

13. 政権がサイバースパイに防諜計画 (サイバー攻撃、米国)

Aliya Sternstein、Nextgov、February 20, 2013

サイバースパイに対応する新しい政府間の努力としてインテリジェンスコミュニティ (intelligence community) はスパイ活動を支援していると疑われる米国の弁護士に質問状を送ることを考えていると連邦政府担当官が水曜日に言った。政府貿易機密の盗難を緩和する政権戦略 ([Administration Strategy on Mitigating the Theft of U.S. Trade Secrets](#)) を同担当官は発表した。Mandiant 社 (評判の高いコンピュータ犯罪調査会社) がデータを発表した米国企業に対する大規模な作戦にリンクしている中国軍のデータを発表した。連邦政府の明らかにした計画で、司法長官 (attorney general) と国務省次官 (State Department undersecretary) は中国のハッカーが準備した犯罪であると指摘した。しかし、その特定の脅威には触れなかった。防諜担当官 (Counterintelligence officers) が「協働の枠の拡張を考えている」。そこでは査問過程で容疑者を尋問するために弁護士への質問を導入する事が出来る。他の戦術は司法取引につながる方法を試験することが出来る。それは、損害の査定中に、容疑者の意思で防諜担当官に協力して協力する意思を宣言することであるとその計画は付け加えている。全文：

http://www.nextgov.com/cybersecurity/2013/02/administration-bolsters-plans-counter-cyber-spys/61423/?oref=nextgov_today_nl

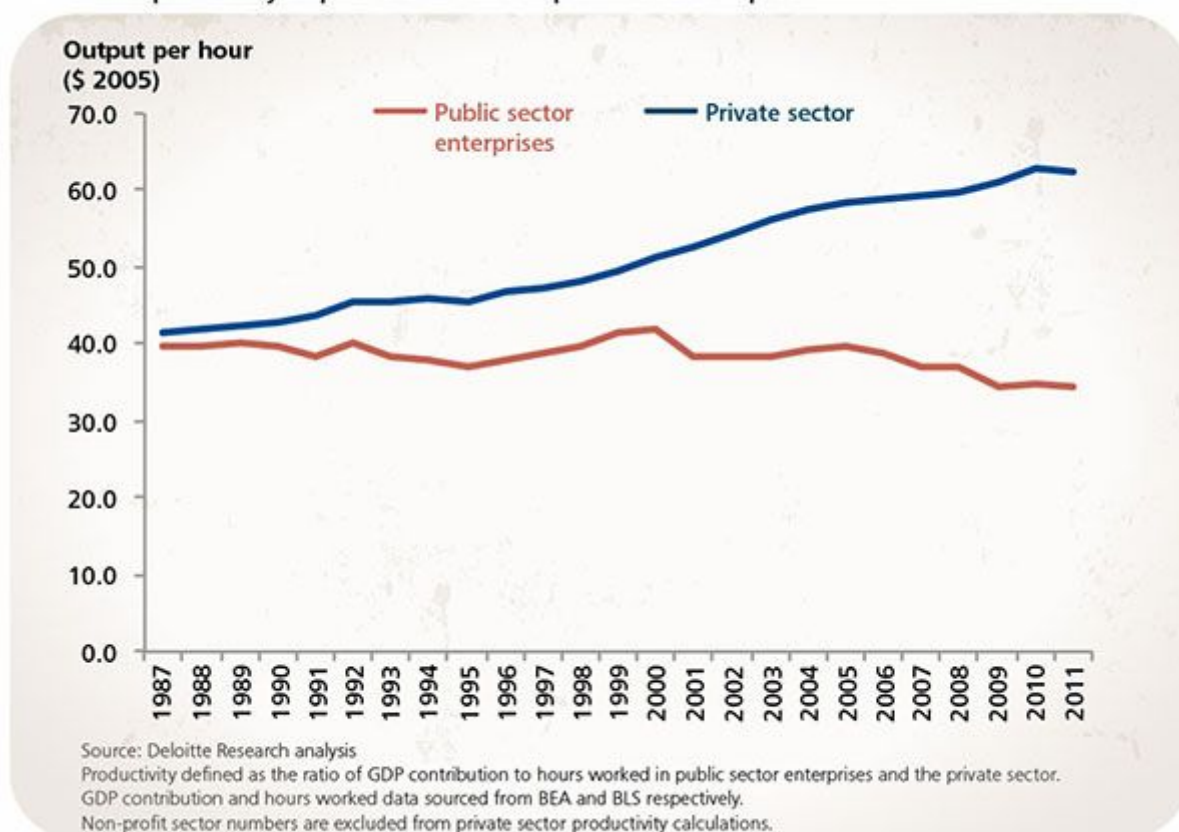
14. Deloitte 調査：携帯は連邦政府のリセットを助ける (携帯革命、米国)

Frank Konkel、FCW、Feb 21, 2013

Deloitte Consulting 社の発表した論文によると、連邦政府はこれまでのとこ

ろ、携帯技術の力を生産性の向上に十分に使う事に失敗した。しかし、まだ、「リセットボタンを押す」時間が残っている。その論文「政府活動中：携帯で公共部門の生産性向上 (Gov On the Go: Boosting Public Sector Productivity by Going Mobile)」は、民間企業は携帯技術の取り込み成果を享受しており、連邦政府機関が携帯導入率を2倍に出来ることを示している。

US productivity output: Private sector vs. public sector enterprises



Graphic: Deloitte University Press | DUPress.com

民間部門と公共部門の生産性の違い

しかし、政府は、携帯から得られるものを沢山持っている。と Deloitte 社の社長で連邦政府デジタルプロジェクトの指導者は言っている。スマホは今 PC よりも良く売れている、そして、人々は個人目的利用と同じほど携帯機器に仕事を依存することが増している。政府も便乗する時期に来ている。全文：

http://fwd.com/articles/2013/02/21/deloitte-mobility-productivity.aspx?s=fwdaily_220213

15.在宅勤務ウィーク参加者が急上昇（在宅勤務、米国）

Brittany Ballenstedt、Nextgov、February 22, 2013

今年の在宅勤務ウィーク (Telework Week) が9日後と迫った。すでに、イ

イベントには昨年のイベントよりも非常に多くの参加者が出席予定である。Mobile Work Exchange (<http://www.mobileworkexchange.com/>) は今週 3 月 4 ~8 日の在宅勤務ウィークの催しとして 97000 人以上の勤労者がオフィス外で働くことを発表した。参加する勤労者の数が、昨年 [last year's event](#) に比べて非常に多い。7 万人の勤労者が在宅勤務を約束した。参加表明者の 10 人の内 9 人は連邦政府の参加者である。多くの政府機関は在宅勤務ウィークイベントを彼らのシステムのストレステストとして参加している。参加者の 90% はラップトップを使う計画である、その 60% は VPN を使い、11% は仮想デスクトップ (virtual desktops) を使う計画である。これ等の約束が実行さえたら、通勤コストが 740 万ドル (約 6 億 6000 万円) 節約され、汚染空気が 4678 トン節約される。この在宅勤務が年間を通して、週に 1 回実施されたら、3 億 6700 万ドル (約 330 億円) 以上の節約になると Mobile Work Exchange は推定している。全文 :

[http://www.nextgov.com/cio-briefing/wired-workplace/2013/02/telework-week-participation-skyrockets/61480/?oref=nextgov today nl](http://www.nextgov.com/cio-briefing/wired-workplace/2013/02/telework-week-participation-skyrockets/61480/?oref=nextgov%20today%20nl)

16. 政府地図サイトが春に改訂 (地図情報、米国)

Joseph Marks、Nextgov、February 25, 2013

政府は、Data.gov (<http://www.data.gov/>) と同じような政府のデータベースの、15 ヶ月経った政府共有サイト [Geoplatform.gov](#) を今春利用者コミュニティ (user communities) の新しいセットに改訂する計画であると担当官が月曜日に言った。この利用者コミュニティは行政管理予算局 (OMB) によって、地質、財産、内陸水、海、輸送を含む 17 の項目 ([17 themes](#)) に統一されると内務省地質情報 (Interior Department Geospatial Information) 担当官が言った。これら政府機関は、また、改訂されたサイトの地理空間データアプリを共有する事が出来ると同氏が言った。同氏はこの事を [ESRI's Federal GIS conference](#) で述べた。E は最大のデジタル地図システム企業である。Geoplatform.gov のアイデアは 2010 年メキシコ湾原油流出事故から出てきたものである [sprang in part](#)。政府機関が重要な地図情報の共有に苦労した。全文 :

[http://www.nextgov.com/emerging-tech/2013/02/government-map-site-get-springtime-upgrade/61507/?oref=nextgov today nl](http://www.nextgov.com/emerging-tech/2013/02/government-map-site-get-springtime-upgrade/61507/?oref=nextgov%20today%20nl)

17. 事業連続計画は、ニュールックとなる (BCP、米国)

John Moore、FCW、Feb 25, 2013

事業継続 (Business Continuity) は、しばしば遠隔操作の政府施設に備えられた完全に多重なシステムのイメージを呼び起こす。予備システムを備えた連邦政府のデータセンターはこのイメージである。しかし、政府機関は補完シス

テムとして、場合によっては従来のシステムに代わるシステムに他の選択が可能になった。特に、在宅勤務プログラムはすでに、多くの政府機関で確立している。そして、クラウドや BYOD のような新しい傾向が政府機関の事業継続（continuity-of-operations、COOP）計画に寄与することが出来る。それらの傾向は事業継続運動を幾分複雑にする。しかし、ここに利点がある：事業継続に、このような非伝統的な取り組み方を政府機関が導入すれば COOP へのアプリは効率をあげ、コストを節約する。ここが重要である。クラウド、在宅勤務、BYOD などが政府機関をより柔軟にし、コストの節約を可能にする。これらはまた活力を回復させる。サービスの提供を遠隔から行って、例えば、クラウド提供業者が地元での混乱の予防を提供する。また、インフラとバックアップの雑用も引き受ける。でないときは、政府機関は提供業者を取り換えて、上手に COOP 出費を節約する機会がある。全文：

http://few.com/articles/2013/02/25/exectech-coop.aspx?s=fcwexec_260213

18. 「統一された業務空間」と携帯の組み合わせ（携帯革命、米国）

Brittany Ballenstedt, Nextgov, February 28, 2013

職員が、どのような機器でも、どこでも、いつでも働けることを認める連邦政府機関が増えているようである。GovLoop 社と Cisco 社による新しい報告 [report](#) は政府機関が BYOD、戦略、仮想化、遠隔アクセスなどの導入で統一された業務空間の創造の利点と幾つかの勧告を強調している。Cisco 社の副社長で無境界ネットアーキテクチャ CTO がこの報告で政府職員がどこでも、何時でも、どの機器でも働ける統一された業務空間（unified workspace）[unified workspace] が連邦政府の複雑な業務に適応する事が出来るかを政府機関が理解することを支援することを強調している。同氏は「統一された業務空間」に政府機関が移行する 5 つの利点を示した。計測可能で安全なインフラの提供；最新の業務環境の創造；組織の効率と生産性の向上；自分で選べる機器で職員の労働意欲の向上；対話、音声、ビデオ、職員が容易に他の職員と協働が図れる協働ソフトの継ぎ目ない統合。全文：

http://www.nextgov.com/cio-briefing/wired-workplace/2013/02/do-unified-workspace-and-mobility-mix/61578/?oref=nextgov_cio_briefing#sthash.EmVHu4SZ.dpuf

19. 政府機関は、携帯でのコスト節約と情報安全のバランスを求めて（携帯情報安全、米国）

Brittany Ballenstedt, Nextgov, February 26, 2013

連邦政府全体に広がる在宅勤務で政府機関はコスト削減と労働力移動の両方

の今年の新しい傾向を調査している。「組織は、深刻な予算制約を見て、どこで予算と IT の節約を試みるかを求めている。彼らは利用者が企業に自分の機器を持ち込むことの許可を求めている。そしてバックエンドをセットアップする。情報安全を犠牲にしないで沢山の種類の機器を支援するバックエンドのセットアップすることも求めている」と Citrix 社公共部門地域副社長 (area vice president for the U.S public sector) が言った。多くの政府機関が在宅勤務者に引退の近いデスクトップを至急するか BYOD を許可するか考えていると同氏は言った。全文 :

http://www.nextgov.com/cio-briefing/wired-workplace/2013/02/Agencies-Balance-Mobility-and-Cost-Savings-With-Security/61524/?oref=nextgov_cio_briefing#sthash.lumpdBKF.dpuf

20.オープンソースソフトが国土安全保障省で一般化 (オープンソースソフト、米国) Joseph Marks、Nextgov、February 28, 2013

政府は、「オープンソース第一の政策 (open source first policy)」を取るべきでないと国土安全保障省 (Homeland Security Department) CIO が水曜日と言った。しかし、職員はいつでも、可能な限りオープンソース技術を求めているなければならないと付け加えた。産業グループが請求した [have charged](#) 連邦政府情報技術調達改正法 ([Federal Information Technology Acquisition Reform Act](#)) に関する聴聞会で産業グループはオープンソースに先入観を持っていると同氏は話している。この法案の作成者カリフォルニア州下院議員は先入観について否定した。そして、この法案はオープンソースソフトとツールを可能性の一つとして、考えことを単に政府機関に指示すると同氏は言った。オープンソースソフトは、本質的には所有権のないソフトウェアである。これは [Github](#) のようなサイトを通して協働で開発された。開発者はその貢献に支払われないか、そのソフトのバージョンを使おうとする第三機関によって支払われる。オープンソースソフトは政府で一般化している [increasingly common](#)。特に、Drupal (<http://drupal.jp/>) や WordPress (<http://ja.wordpress.org/>) のようなサイトのプラットフォームでは。全文 :

http://www.nextgov.com/emerging-tech/emerging-tech-blog/2013/02/open-source-common-dhs/61583/?oref=nextgov_today_nl#sthash.tVd6CelN.dpuf

世界 (2月).2013 No.132

1.より安全なインターネットの日 2013 : 「尊敬を持って接続」 (安全なインターネット、EU) Europa、05/02/2013

2013年2月5日、「より安全なインターネットの日 2013」、2011年12月、子どもにとってインターネットをより良く、より安全な場所 [IP/11/1485](#) にする約束以来、この運動に参加したメディア、技術、テレコム、オンラインなどの企業の共同作業の結果をECが発表した。この自主規制運動に参加した29の指導的な会社が。オンラインの子どもを守る新しいベンチマークをどの様に正しくセットするかを報告した。この約束の結果、すべての機器（スマホ、タブレット、コンピュータ、ゲーム機器を含む）に簡単なツールで有害な内容や連絡先を両親が管理出来るツールとスクリーンがセット出来るようになった。これらの産業は、そして、両親がこれらのツールに気付くように、ツールを使えるように、運動している。それに加えて、適した年齢（age-appropriate）のセットや児童虐待製造物（child abuse material）の効果的取り壊しの成功事例を確立した。さらに、明るい見通しはこのツールがインターネットの内容の分類に、広く使えることである。2013年にはさらに広まるであろう。ヨーロッパで、初めてオンラインを使うのは平均7歳である。[Safer Internet Day 2013](#) はオンラインを使うすべての年齢の人々に「尊敬を持って接続（Connect with Respect）」することを奨励して、オンラインの権利と責任のすべてを示す催しである。この催しは全EUで全世界 [worldwide](#) で模様されている。2014年には、EUと米国のSを同じ日に祝うことになっている。

全文：http://europa.eu/rapid/press-release_IP-13-86_en.htm

2. ICTで競争力を築く（ICT、EU） Europa、2013-02-06 01:00

この報告は北米、欧州、アジア太平洋地域とさまざまな産業界の代表企業の225人を超える技術指導者への調査の結果に基づいている。この報告は3つの重要な技術のビジネス価値としての可能性を議論している。それは、携帯、クラウドサービス、協働プラットフォーム（collaboration platforms）である。この報告は我々が「カギとなるビジネスイネーブラー（key business enablers）」と呼んでいる点に焦点を当てている。それは、これ等3つの情報技術に投資した企業に高いリターンをもたらすことである。全文：

<http://ec.europa.eu/digital-agenda/en/news/building-competitiveness-and-business-performance-ict>

3. 旅行会社と旅行代理店が緊急時番号「112」キャンペーンに加わる（112キャンペーン、EU） Europa、2013-02-11 01:00

欧州委員会（European Commission、EC）と欧州旅行業協会（European Travel Agents' and Tour Operators' Associations、ECTAA）（<http://www.ectaa.org/>）が旅行会社や旅行代理店に彼らのサイト、電子チケット、主要な観光地で汎欧

州緊急時番号 (pan-European emergency number) 「112」を促進するよう要請している。全文：



[More information](#)

<https://ec.europa.eu/digital-agenda/en/news/tour-operators-and-travel-agents-join-112-emergency-number-campaign>

4. 2013 年の政府の 12 の ICT 技術予測 (技術予測、世界)

Government Technology, February 11, 2013

技術革新は、近ごろは政府ではゲームの名前である。公共部門の最高技術革新責任者 ([Chief Innovation Officers](#)) の増加で示されるように、--そして、雇用の増加を推進する必要上、ビジネスを地域に誘うために、透明性とオープンデータ運動を普及させるために。そして、米国保健社会福祉省 (U.S. Department of Health and Human Services, DHHS) デジタル通信課長 [wrote Anthony Calabrese](#) が書いているように連邦政府は、2012 年のデジタル政府戦略 (Digital Government Strategy) の導入で大きく変わった。彼はまた、2012 年は技術改革の年であるとも言った。2012 年の変化は大きかったが、同氏は記した。2013 年はもっと大きな変化であると約束する。そして彼と仲間は DHHS のデジタル通信部 (Digital Communications Division) と連邦政府ウェブ管理者会議 (Federal Web Managers Council) が 2013 年の 12 の予測案を共働して作成した。これ等の予測の幾つかは連邦政府レベルで州政府や地方自治体では見られない。同じことだが、見ようとしめない。全文：

<http://www.govtech.com/e-government/12-Predictions-for-Tech-in-Government-in-2013.html>

5. 国際オープンデータ日 2013 (オープンデータ、世界)

Government Technology, February 26, 2013

[Hackathons](#) は、近ごろはブームである。そして、どのようにしたら彼等が、それにならないか、市が催しを主催する時に、市が市の [open data](#) を使うプログラマやソフト開発者を招待して、協働で新しいアプリを創り、可視化する。例えば、2012 年には 200 人以上のデータ科学者が世界の 10 以上の市から London に集って米国環境保護庁の大気汚染指標の改善 [improve the U.S. Environmental Protection Agency's \(EPA\) Air Quality Index](#) を支援するソフ

ト開発に 24 時間費やした。ここ数年、コロラド州 [Denver, Colo.](#)、ミズリー州 [Joplin, Mo.](#)、[New York City](#)、ネバダ州 [Reno, Nev.](#)などが同様の催しを主催した。そして、2013 年国際オープンデータ Hackathon [2013 International Open Data Hackathon](#) に合わせて 2013 年 2 月 23 日（土曜日）に市は世界中の hackathons を主催した。世界中の市が全部で 120 市参加した。その内幾つかの市は hackathon 地図も作った。全文：

<http://www.govtech.com/e-government/Early-Results-International-Open-Data-Day-2013.html>

6. ニュージーランド政府がデジタルサービスを強化（デジタルサービス、ニュージーランド）
Shahida Sweeney, FutureGov、| 29 January 2013

次の 5 年間で、ニュージーランド居住者（Kiwis）はサービスと政府情報をオンラインでアクセスするようになる。政府は 2017 年までにデジタル世界の 70% にアクセスできることを目標にしている。



[View photos](#)

内務省（[Department of Internal Affairs](#)、DIA）の発表によるとより多くのニュージーランド国民がオンラインサービスを受けることになる。そのオンラインサービスの量と情報は増える。2012 年 6 月-9 月の 4 半期でニュージーランド国民の 32.4% が政府の安全なオンラインサービスを使うと DIA は言っている。最初にオンライン通信量の計測を始めた 6 月は 29.9% であった。全文：

<http://www.futuregov.asia/articles/2013/jan/29/new-zealand-government-boosts-digital-services/>

7. インド政府が貿易サイトを立ち上げた（貿易サイト、インド）

Sumedha Jalote, futureGov、4 February 2013

商務省（[Department of Commerce](#)）が 2013 年 2 月 1 日に輸入業者と輸出業者が国際貿易事務を行うのに重要な情報を提供するインドで最初のオンラインの貿易サイト（[Trade Portal](#)）を立ち上げた。このポータルサイトは、異なる製品の関税率、特定の目的地の特恵関税率（preferential rates）、インド政府がサインした地域や二国間貿易協定（bilateral trade agreements）の詳細などに貿易業者が容易にアクセスできる。特に、[SAARC](#)（South Asian Association for

Regional Cooperation) と [ASEAN](#) (Association of Southeast Asian Nations)) の加盟国、インドとの輸出と輸入が上位 25 ヶ国に焦点を当てている。インドの貿易業者はこの情報にアクセスして、異なる国の貿易相手や特惠関税割合の利益を容易に選べる。そして、貿易と利益を拡大する。全文：

<http://www.futuregov.asia/articles/2013/feb/04/trade-information-portal-launched-india/>

8. アプリがシンガポール政府予算をリアルタイムで提供 (オープンデータ、シンガポール) Sumedha Jalote, futureGov, 4 February 2013

大蔵省 ([Ministry of Finance](#)) が「シンガポール予算 2013 (SG Budget 2013)」を立ち上げた。これは 2013 年 2 月 25 日に発表されるシンガポール政府の年間予算を利用者にリアルタイムで提供する携帯アプリである。このアプリは [Android](#) か [iOS](#) のスマホで、無料で入手できる。利用者はこのアプリで蔵相の予算演説を携帯電話で、ライブで聞ける。このアプリは政府支出の財源とその主要支出部門などの一般的な予算のサイクルも提供する。利用者は、予算に関する最新の発表、新聞発表、ビデオにもアクセスできる。さらに、スマホ所有者は予算クイズで自分の予算に関する豆知識をチェックできる。そして、2 月 25 日以降予算演説をメールで受信することにサインできる。全文：

<http://www.futuregov.asia/articles/2013/feb/04/app-provides-real-time-info-singapore-budge/>

9. 効率と説明責任を高めるクラウドのカギを開ける (クラウド、フィリピン) Sumedha Jalote, futureGov, 30 January 2013

2013 年 1 月 23 日 FutureGov 誌の朝食会でフィリピン政府の 17 人の ICT 決定者が集まってオープンソースのツールとしての政府でのクラウドの役割を議論した。[Red Hat](#) 社の後援で開催された円卓会議で、この話題の重要性を強調した。そして、フィリピン政府の国税庁 [Bureau of Internal Revenue](#)、国防省 [Department of National Defense](#)、社会福祉開発省 [Department of Social Welfare and Development](#) の ICT 責任者がこの重要性を共有し、ゲストスピーカーに彼らの見解を問うた。全文：

<http://www.futuregov.asia/articles/2013/jan/30/unlocking-the-cloud-enhancing-efficiency-and-accountability/>

10. 欧州連合 (EU) は携帯産業界と消費者に何をしたか? (携帯、EU)

EUROPA, 26 February 2013

①. 消費者を幸福にした: ローミング料金に上限が 150 億ユーロ (約 1.95 兆円)

節約。

②.市場の効率を上げた：携帯の解約率がコストに反映して携帯の小売価格を2006年から31～42%下げた。

③.この産業が築かれる標準を提供：EU研究助成金によるGSM（第二世代携帯電話（2G）規格）標準とほとんどの3G標準で2500億ユーロ（約32.5兆円）の産業になった。

④.新しい産業の周波数域増加：1200Mhzの計画で、今までのところ1000Mhzを割り当てた。乏しい資源の価値を最大にするように周波数の共有を容易にして。

⑤.より柔軟に：最大が24ヶ月に制限されている契約で12ヶ月の契約請求の義務、24時間前の通告義務、新しいネットへ移す携帯電話番号の権利などで、消費者はより良い企業を選ぶ事が出来る。

⑥.より高い品質：消費者契約は、期待と成果をあげるために最小限のサービスレベルの情報を提供しなければならない。

ローミング（roaming）は、[携帯電話](#)や[PHS](#)、または[インターネット](#)接続サービス等において、事業者間の提携により、利用者が契約しているサービス事業者のサービスエリア外であっても、提携先の事業者のエリア内であれば、元の事業者と同様のサービスを利用できることをいう。全文：

[http://europa.eu/rapid/press-release MEMO-13-139_en.htm](http://europa.eu/rapid/press-release_MEMO-13-139_en.htm)

11. デジタル冷戦を止めよう（インターネット、世界）

Neelie Kroes（EC副委員長）、Europas、28 February 2013

私を招待してくれてありがとうございます。Azerbaijanでの最後のInternet Governance Forum（IGF）で、この会議のアイデアが出てきました。私は欧州議会（European Parliament）がインターネットへの興味を増やしていることにとっても満足しています。ヨーロッパの政治家は、デジタルエコノミーの重要性とそれが社会の利益になることを認める必要があります。私は、欧州連合の予算を議論するときに、リーダーがそうすることを強く望みます。インターネットは、非常に多くのイノベーションのホームです。インターネットは非常に多くの民主主義の声のプラットホームです。そして、私たちが大事に保護しなければならない自由の新しいフロンティアです。だから、どのようにインターネットを管理するかが重要になってきています。それは私たちがオンラインでするすべての事、また外交関係の事に影響します。現在、インターネットの管理は沢山の利害関係者のモデルになっています。

特にそれは政府が唯一の決定者ではなく、中核に居るわけでもありません。

これは、社会の他の分野とは異なります。インターネットは、研究者によって発明されました。そのアーキテクチャは信じられないほどの価値を持っています。それは、公開性、透明性、共有性です。それは階層的ではありません。協働的なのです。政府がインターネットの重要性を認識するには多少時間がかかりました。考えてみて下さい。公開性や透明性を好まない政府もあります。階層的で、国対国ベースの伝統的を好む政府があります。

全文：[http://europa.eu/rapid/press-release SPEECH-13-167_en.htm](http://europa.eu/rapid/press-release_SPEECH-13-167_en.htm)